本道の雇用情勢について

～本道の雇用情勢に関する点検評価（令和4年分）～

令和５年(2023 年)８月１日
経済部労働政策局雇用労政課

「北海道雇用・人材対策基本計画」では、就業や求人・求職の状況などの雇用情勢等について点検評価を行うこととしており、今般、令和４年分を取りまとめた。

1　新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

(1) 就業者等の状況

図表-1

（単位：万人）	R1	R2	R3	R4	R4-R1
就業者	**266**	**262**	**260**	**260**	**▲ 6**
（男性）	145	144	143	142	▲ 3
（女性）	121	118	117	118	▲ 3
うち正規雇用	**135**	**133**	**133**	**134**	**▲ 1**
（男性）	90	88	88	89	▲ 1
（女性）	45	45	45	45	0
うち非正規雇用	**90**	**87**	**85**	**85**	**▲ 5**
（男性）	27	27	26	26	▲ 1
（女性）	63	59	59	59	▲ 4
＜休業者＞	**7**	**10**	**9**	**8**	**1**
（男性）	3	4	4	3	0
（女性）	4	6	5	4	0

（出典：総務省「労働力調査」）

令和４年の就業者は 260 万人と、コロナ前の令和元年に比べ６万人の減少となった。

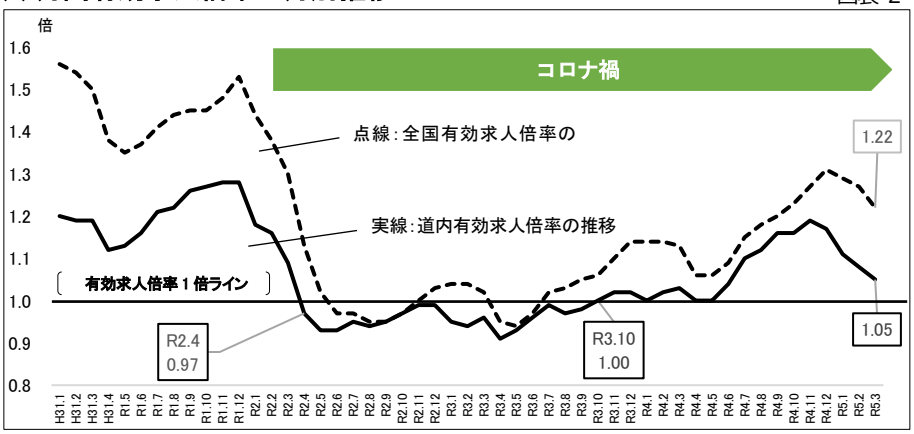
また、就業者のうち、正規雇用者は令和元年に比べ１万人減少しており、主に男性が減少している一方、非正規雇用者は令和元年に比べ５万人減少しており、主に女性が減少している。

なお、就業者の内数である休業者については、令和元年に比べ１万人の増加となった。

一方、令和３年との比較では、就業者数が同数（男性▲1 万人、女性+1 万人）となり、内訳では、正規雇用者が１万人増加し、非正規雇用者が同数となっている。

(2) 月間有効求人倍率の月別推移

図表-2



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

月間有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響により全国を対象に緊急事態宣言が発出された令和２年４月以降、１倍を下回る状況が続いていたが、令和３年 10 月からは１倍を上回って推移しており、緩やかに持ち直しの動きが見られる。

(3) 職種別の有効求人倍率・求人・求職者数（令和４年度）

図表-3

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数	
		増減(R4-R1)		令和元年度比		令和元年度比
職業計	1.09倍	▲0.10pt	92,019人	+0.76%	84,052人	+9.89%
管理	1.12倍	▲0.11pt	278人	+15.83%	249人	+27.69%
専門技術	1.74倍	▲0.07pt	19,947人	+8.38%	11,479人	+13.12%
事務	0.43倍	+0.00pt	8,768人	+2.67%	20,240人	+2.09%
販売	1.60倍	▲0.05pt	8,443人	▲10.03%	5,274人	▲7.03%
サービス	2.49倍	▲0.15pt	23,037人	▲6.26%	9,241人	▲0.65%
ホームヘルパー・ケアワーカー	3.08倍	▲0.12pt	9,436人	▲3.12%	3,062人	+0.72%
調理人、調理見習い	2.72倍	+0.02pt	6,075人	▲3.22%	2,230人	▲3.92%
給仕、接客サービス	2.09倍	▲0.43pt	3,559人	▲20.68%	1,705人	▲4.27%
保安	3.89倍	▲0.43pt	2,272人	+3.32%	584人	+14.73%
農林漁業	1.99倍	▲0.14pt	1,441人	+11.36%	724人	+19.47%
生産工程	2.48倍	+0.43pt	7,866人	+4.59%	3,167人	▲13.66%
輸送運転	1.80倍	▲0.17pt	5,786人	+1.46%	3,220人	+11.11%
建設・採掘	4.25倍	+0.41pt	6,019人	+17.58%	1,417人	+6.22%
軽作業	0.73倍	+0.30pt	8,163人	▲2.23%	11,251人	▲41.89%

（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

令和４年度の有効求人倍率は、令和元年度に比べ全体で 0.10 ポイント低下したが、中でも、「宿泊業、飲食業」関連の職種である「給仕、接客サービス」については、求人数が大きく減少したことで、有効求人倍率が大幅に低下しており、観光客の減少や営業自粛など新型コロナウイルス感染症等の影響を強く受けたことがわかる。

人手が不足している「農林漁業」「保安」「専門技術」「輸送運転」「建設・採掘」で求職者数が令和元年から増加するなど、求職者の動向に変化が見られる。

2 就業者等の状況

(1) 就業者等の状況

図表-4

	R4	前年比増減
15歳以上人口	461 万人	▲3 万人
就 業 者 数	260 万人	−
完全失業者数	8 万人	−
就　業　率	56.4%	+0.3pt
完全失業率	3.2%	+0.2pt

（出典：総務省「労働力調査」）

令和４年の 15 歳以上人口は 461 万人と、前年に比べ３万人減少したものの、就業者数 260 万人、完全失業者数は８万人と、前年同数となった。

就業率は 56.4%と、前年に比べ 0.3 ポイント上昇したものの、全国平均（60.9%）よりも低くなっており、完全失業率は 3.2%と、前年に比べ 0.2 ポイント上昇し、全国平均（2.6%）よりも高くなっている。

(2) 男性の就業状況

図表-5

	R4	前年比増減
就　業　率	66.0%	−
完全失業率	3.6%	+0.3pt

（出典：総務省「労働力調査」）

男性の就業率は 66.0%と、前年同率となり、全国平均（69.4%）よりも低くなっており、完全失業率は 3.6%と、前年に比べ 0.3 ポイント上昇し、全国平均（2.8%）よりも高くなっている。

(3) 女性の就業状況

図表-6

	R4	前年比増減
就　業　率	48.0%	+0.5pt
完全失業率	2.6%	▲0.1pt

（出典：総務省「労働力調査」）

女性の就業率は 48.0%と、前年に比べ 0.5 ポイント上昇したものの、全国平均（53.0%）よりも低くなっており、完全失業率は 2.6%と、前年に比べ 0.1 ポイント低下したものの、全国平均（2.4%）よりも高くなっている。

3 求人・求職の状況

(1) 月間有効求人倍率の状況

図表-7

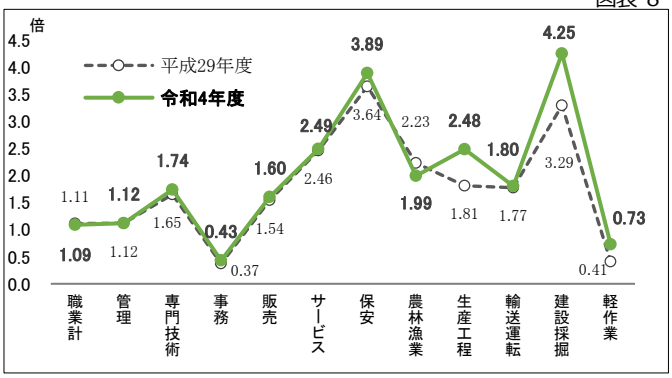
	R4 年度	前年比増減
月間有効求職者数	8.4 万人	▲0.1 万人
月間有効求人数	9.2 万人	+0.9 万人
月間有効求人倍率	1.09 倍	+0.11pt

（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

令和４年度の月間有効求人数は 9.2 万人（0.9 万人増）と２年連続増加した。また、月間有効求人倍率は、1.0９倍と、前年度に比べ 0.11 ポイント上昇しており、３年ぶりに１倍を上回った。

(2) 職種別求人倍率の状況

図表-8



（出典：北海道労働局「レイバーレター」）

職種別の有効求人倍率を５年前と比較すると、職種合計では、H29 年度（1.11%）よりも低くなっており、「管理」「農林漁業」以外の職種では、５年前から上昇している。特に、「建設・採掘」は 3.29 倍から 4.25 倍に上昇している。

一方、「事務」や「軽作業」では、引き続き１倍を下回るなど、職種によって求人倍率に偏りが見られ、求人・求職のミスマッチが起こっている。

(3) 地域別の求人・求職の状況

図表-9

地　域	札幌圏	道央(札幌除)圏	道南圏	道北圏	ｵﾎｰﾂｸ圏	十勝圏	釧路･根室圏
有効求人倍率	0.95 倍	1.27 倍	0.87 倍	1.23 倍	1.38 倍	1.25 倍	1.56 倍

（出典：北海道労働局資料）

道内の地域別の有効求人倍率は、札幌圏と道南圏で全道平均（1.09 倍）よりも低くなっている一方、その他の圏域では、全道平均（1.09 倍）よりも高くなっており、地域によって差が見られる。

4　新規学卒者・障がい者等の雇用状況

(1) 新規学卒者の就職状況

図表-10

	高　校　卒					大　学　卒				
	H31.3 卒	R2.3 卒	R3.3 卒	R4.3 卒	**R5.3 卒**	H31.3 卒	R2.3 卒	R3.3 卒	R4.3 卒	**R5.3 卒**
北 海 道	98.4%	98.6%	98.2%	98.3%	**98.7%**	95.2%	94.7%	92.8%	92.4%	**92.6%**
全　国	99.4%	99.3%	99.1%	99.2%	**99.3%**	97.6%	98.0%	96.0%	95.8%	**97.3%**

（出典：北海道労働局「新規大学卒業者の就職状況」（各年３月末現在）、厚生労働省「大学卒業者の就職内定状況」（各年４月１日現在）
北海道労働局「新規高等学校卒業者の就職紹介状況」（各年３月末現在）

令和５年３月卒の新規高等学校卒業者の就職内定率は 98.7%と、前年に比べ 0.4 ポイント上昇し、新規大学卒業者の就職率は 92.6%と、前年に比べ 0.2 ポイント上昇したものの、いずれも全国平均よりも低くなっている。

(2) 障がい者雇用の状況

図表-11

	実 雇 用 率	法定雇用率達成割合
北海道	**2.44%** (+0.07pt)	**51.3%** (+1.2pt)
全 国	2.25% (+0.05pt)	48.3% (+1.3pt)

（出典：厚生労働省「障害者雇用状況」
北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」）

障害者雇用促進法に基づく、民間企業における障がい者実雇用率は 2.44%と、前年に比べ 0.07 ポイント上昇しており、法定の実雇用率(2.3%)を達成している企業割合は 51.3%と、前年に比べ 1.2 ポイント上昇し、いずれも全国平均よりも高くなっている。

障害者雇用促進法の改正により、令和３年３月１日から民間企業の法定雇用率は 2.0%→2.3%、対象企業は 45.5 人以上→43.5 人以上となっている。

(3) 季節労働者の状況

図表-12

	H30	R1	R2	**R3**	**R4**
季節労働者数	50,022 人	45,150 人	41,696 人	**38,396 人**	**35,936 人**
65 歳以上割合	31.2%	33.5%	35.1%	**36.4%**	**37.5%**

（出典：北海道労働局資料）

季節労働者数は年々減少し、令和４年は約 3.6 万人となった。また、年齢別の割合は、65 歳以上が増加傾向で、令和４年に 37.5%となった。

5　就業環境の状況

(1) 正規・非正規雇用の状況

図表-13

	H30	R1	R2	R3	**R4**
非正規雇用労働者数	89 万人	90 万人	87 万人	85 万人	**85 万人**
非正規雇用割合	39.6%	39.8%	39.5%	39.0%	**38.8%**

（出典：総務省「労働力調査」）

非正規雇用労働者数は 85 万人と、前年同数となり、非正規雇用割合は 38.8%と、前年に比べ 0.2 ポイント低下した。

(2) 労働時間の状況

図表-14

		H30	R1	R2	R3	**R4**
総実労働時間 (時間)	北海道	144.8	141.2	135.8	138.5	**137.6**
	全 国	142.2	139.1	135.1	136.1	**136.1**

（出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」）

月間総実労働時間は 137.6 時間と、前年に比べ 0.9 時間減少したものの、全国平均よりも長くなっている。

(3) 働きやすい就業環境の整備状況

図表-15

		H30	R1	R2	R3	**R4**
年次有給休暇平均取得率(%)	北海道	49.1	49.0	56.1	59.5	**59.6**
	全 国	51.1	52.4	56.3	56.6	**58.3**
女性の育児休業取得率（%）	北海道	91.3	92.1	91.6	88.2	**83.0**
	全 国	82.2	83.0	81.6	85.1	**80.2**
男性の育児休業取得率（%）	北海道	3.5	4.5	5.9	10.2	**19.2**
	全 国	6.2	7.5	12.7	14.0	**17.1**

（出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」「雇用均等基本調査」）

年次有給休暇取得率は 59.6%と、前年に比べ 0.1 ポイント上昇しており、２年連続で全国平均を上回った。

育児休業取得率は、女性は 83.0%と、前年に比べ 5.2 ポイント低下したものの、全国平均を上回っており、男性は 19.2%と、前年に比べ 9.0 ポイント上昇し、全国平均を上回っている。

(4) 賃金の状況

図表-16

(単位:円)	H30	R1	R2	R3	**R4**
道内計	292,079	291,187	287,302	292,281	**293,066**
男	368,445	373,030	366,280	373,133	**373,957**
女	210,832	205,401	203,166	204,486	**207,272**

（出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」）

月間現金給与総額は 293,066 円と、前年に比べ 785 円の増加となり、その内訳として、男性は 373,957 円で前年に比べ 824 円の増加、女性は 207,272 円で前年に比べ 2,786 円の増加となり、男女ともに現金給与総額は前年に比べ増加した。